

6 賞与の支給状況

(1) 昨年の冬の賞与の支給状況

昨年の冬（平成22年9月から平成23年2月）の賞与（ボーナス）を支給した企業割合は89.3%であり、一昨年の冬の87.8%に比べ、1.5ポイントの上昇となっている。

昨年の冬の賞与を支給した企業について、1人平均冬の賞与の支給額及び支給月数をみると、542,149円（一昨年の冬 549,639円）、1.91か月（同 1.92か月）となっている。一昨年の冬の1人平均賞与支給額に比べ、7,490円の減少となっている。

1人平均の冬の賞与支給額について企業規模別にみると、5,000人以上の企業で、713,543円（同 742,372円）、1,000～4,999人は616,294円（同 629,139円）、300～999人は468,509円（同 447,075円）100～299人は417,645円（同 392,429円）となっている。

これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が827,644円と最も高く、次いで金融業、保険業が826,673円、鉱業、採石業、砂利採取業が692,609円の順となっている。最も低いのは医療、福祉で277,819円、次いで生活関連サービス業、娯楽業が317,759円、宿泊業、飲食サービス業が322,378円の順となっている。（第8表）

第8表 企業規模・産業、昨年の冬の賞与支給企業割合、1人平均昨年の冬の賞与支給額及び支給月数

企業規模・産業・労働組合の有無	昨年の冬の賞与を支給した企業 (%)	1人平均冬の賞与支給額 (円)	1人平均冬の賞与支給月数 (月)
平成 23 年			
計	89.3	542,149	1.91
5,000人以上	98.5	713,543	2.27
1,000 ～ 4,999人	96.3	616,294	2.05
300 ～ 999人	93.1	468,509	1.79
100 ～ 299人	87.6	417,645	1.66
鉱業、採石業、砂利採取業	90.8	692,609	2.17
建設業	89.4	601,526	2.01
製造業	93.3	610,370	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	827,644	2.12
情報通信業	95.4	628,973	2.01
運輸業、郵便業	86.8	430,373	1.86
卸売業、小売業	90.8	512,587	1.83
金融業、保険業	88.7	826,673	2.30
不動産業、物品賃貸業	93.0	538,534	1.93
学術研究、専門・技術サービス業	84.9	674,914	2.12
宿泊業、飲食サービス業	75.4	322,378	1.49
生活関連サービス業、娯楽業	77.8	317,759	1.35
教育、学習支援業	87.1	471,323	1.68
医療、福祉	82.2	277,819	1.42
サービス業（他に分類されないもの）	83.7	375,813	1.57
労働組合あり	96.1	659,911	2.16
労働組合なし	86.2	396,967	1.61
平成 22 年			
計	87.8	549,639	1.92
5,000人以上	98.6	742,372	2.23
1,000 ～ 4,999人	96.5	629,139	2.07
300 ～ 999人	92.9	447,075	1.73
100 ～ 299人	85.2	392,429	1.67

注： 全企業に占める昨年の冬の賞与を支給した企業についての割合である。

(2) 今年の夏の賞与の支給状況

今年の夏（平成23年3月から8月）の賞与（ボーナス）を支給した又は支給する予定で額が決定している企業割合は86.0%であり、昨年の夏の84.9%に比べ、1.1ポイントの上昇となっている。

これらの企業について、1人平均夏の賞与の支給額及び支給月数をみると、544,462円（昨年の夏542,594円）、1.88か月（同1.88か月）となっている。昨年の夏の1人平均賞与支給額に比べ、1,868円の増加となっている。

1人平均の夏の賞与支給額について企業規模別にみると、5,000人以上の企業で、742,695円（同718,883円）、1,000～4,999人は615,010円（同622,251円）、300～999人は465,024円（同447,047円）100～299人は408,329円（同392,407円）となっている。

これを産業別にみると、金融業、保険業が832,165円と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が801,437円、鉱業、採石業、砂利採取業が740,182円の順となっている。最も低いのは医療、福祉で255,166円、次いで宿泊業、飲食サービス業が303,806円、生活関連サービス業、娯楽業が331,244円の順となっている。（第9表、付表15）

第9表 企業規模・産業、今年の夏の賞与支給企業割合、1人平均今年の夏の賞与支給額及び支給月数

企業規模・産業・労働組合の有無	夏の賞与を支給した 又は支給する予定で額が 決定している企業 (%)	1人平均夏の 賞与支給額 (円)	1人平均夏の 賞与支給月数 (月)
平成 23 年 計	86.0	544,462	1.88
5,000人以上	98.1	742,695	2.33
1,000～4,999人	96.3	615,010	2.03
300～999人	90.7	465,024	1.74
100～299人	83.8	408,329	1.59
鉱業、採石業、砂利採取業	80.3	740,182	2.32
建設業	78.8	605,487	1.98
製造業	90.6	620,957	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	801,437	1.52
情報通信業	93.3	630,691	2.01
運輸業、郵便業	85.7	411,422	1.76
卸売業、小売業	87.9	521,830	1.84
金融業、保険業	89.1	832,165	2.34
不動産業、物品賃貸業	88.7	554,822	1.92
学術研究、専門・技術サービス業	83.8	684,182	2.06
宿泊業、飲食サービス業	62.8	303,806	1.42
生活関連サービス業、娯楽業	74.3	331,244	1.35
教育、学習支援業	88.4	479,464	1.71
医療、福祉	77.8	255,166	1.33
サービス業（他に分類されないもの）	83.2	368,485	1.50
労働組合あり	95.6	663,513	2.14
労働組合なし	81.7	394,069	1.56
平成 22 年 計	84.9	542,594	1.88
5,000人以上	97.1	718,883	2.15
1,000～4,999人	95.9	622,251	2.04
300～999人	91.3	447,047	1.72
100～299人	81.6	392,407	1.64

注：全企業に占める今年の夏の賞与を支給した又は支給する予定で額が決定している企業についての割合である。